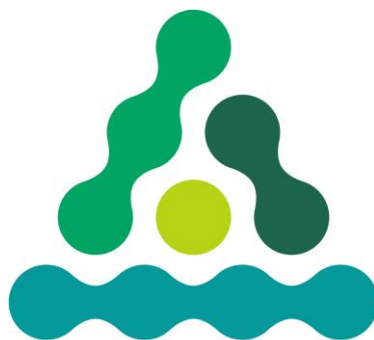


令和5年度 京都市
中小事業者の高効率機器
導入促進事業補助金募集要領
「応募申請の手引き」



京都知恵産業
創造の森

1 CO2削減量の算定方法について

補助金の申請には、高効率機器への更新によって達成される見込みの「CO2 削減量」を算定していただく必要があります。

CO2 削減量は以下に示す「指定計算」又は「独自計算」のいずれかの方法により、算定してください。

また、高効率空調機及び高効率給湯機器については、「既存の機器から年間ベースで30%以上のCO2削減効果の達成」が必須となります。そちらも併せてご確認をお願いします。

(1) 省 CO2 計算の原則

- ・改修前後でCO2 排出係数を変えないこと
- ・設備と燃料転換以外に起因するCO2 削減要因は考慮しないこと
- ・機器効率の算定方法を改修前後で変えないこと（例：改修前はCOPで、改修後はAPF等）
- ・設備の改修前後で空調負荷、給湯負荷を変えないこと
- ・改修前設備の経年劣化を考慮しないこと
- ・計算過程を第三者が追うことができること

(2) 算出方法

算出方法	概要	適用設備
指定計算	<ul style="list-style-type: none"> ・当法人が指定する計算式（Excel シート）を用い、メーカーから提供された「カタログ値や仕様書」及び事業者が把握している「既存機器の仕様、稼働状況（年間稼働時間）等」を Excel シートに入力することによって CO2 削減効果を簡易的に計算することができます。 ・空調消費電力量計算において、定格COP及びAPFを用いて計算を行うため、概算となります。詳細な計算が必要な場合は独自計算を行ってください。 	<高効率空調機器> ・EHPからEHPへの更新 <高機能換気設備> ・全熱交換機の導入及び更新 ※空調機器と合わせて導入するときは独自計算としてください。 <高効率照明機器> ・センサー制御LED照明設備への更新
独自計算	<ul style="list-style-type: none"> ・既存設備のエネルギー使用量を把握し、かつ導入予定設備のエネルギー使用量等を実績や根拠に基づいて推計し、CO2 削減量を算定してください。 ・CO2 削減量の算出において、指定の計算様式等はありません。独自計算書（計算の過程（計算式と当該計算式に至る考え方を示したもの）、及び計算に用いた根拠資料）を提出してください。 ・指定計算に比べ実情に応じた細かい条件を設定できるため、部分負荷での省エネ性能等、正確な評価ができます。ただし、算出には専門的な知識が必要となります。 ・エネルギー消費量をCO2に換算するときは、下表「エネルギー種別CO2排出係数表」から該当の係数を採用してください。ただし、掲載の無いエネルギー係数については、官公庁や各種業界団体、販売者等が公表等している、根拠のある数値を採用してください。 ・メーカー独自の運転モードによる省CO2分は計算に入れないこと。 	全ての機器・設備に適用できます。

<エネルギー種別 CO2 排出係数表>

エネルギー種別	電気	都市ガス(13A)	灯油	A重油
	(kg-CO2/kWh)	(kg-CO2/m ³)	(kg-CO2/L)	(kg-CO2/L)
排出係数	0.441	2.23	2.49	2.71

2 指定計算（高効率空調機器）のCO2削減効果の算定について

高効率空調機器に係る CO2 削減量の算定において、「電気式空冷ヒートポンプ式空調機（EHP）の更新」について、「当法人が用意している指定計算 Excel シート」を用いて簡易的に計算を行うことができます。

より詳細な省エネ性能を考慮したい場合や、GHPの更新、チリングユニット、吸収式冷温水発生器等の CO2 削減量の計算においては「独自計算」としてください。

(1) CO2 削減効果の評価について

CO2 削減効果の評価については、対象建物毎に行うものとし、本事業で更新する空調機全台の運転状況、省エネ性能等を評価するものとし「機器の更新前後で30%以上の省CO2効果」があることを確認してください。

<CO2 削減効果の算定式（%）>

$$\left(1 - \left(\frac{1}{\text{更新する既存の空調機の年間CO2排出量の合計}} \times \text{更新する新しい空調機の年間CO2排出量の合計} \right) \right) \times 100$$

(2) 指定計算 Excel シートについて

指定計算 Excel シートは、以下のシートを用いて、比較的簡単にCO2削減量の計算が可能です。

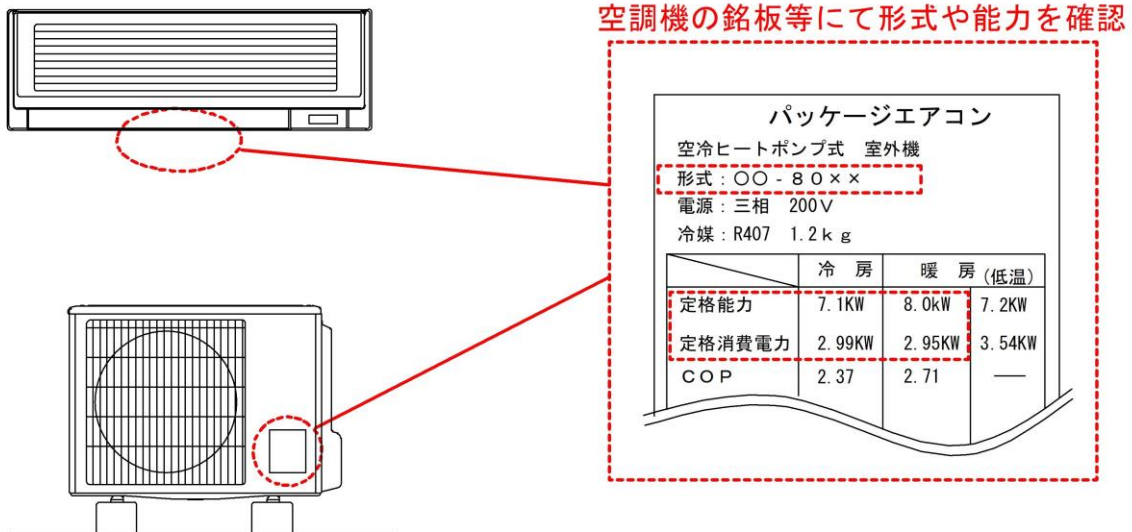
・ EHPからEHPへの更新に利用できる、COP及びAPFを利用したCO2削減量計算シート

(3) EHPからEHPへの定格能力を利用した計算例

ア 既存空調機の仕様を「機器本体に設置してある銘板や取扱説明書、納入仕様書等」で確認してください。更新を予定している機器が複数台あるときについても、同様に全ての機器の仕様を確認してください。

<算定に必要な能力等>

- ・ 空調機を設置する部屋の条件（営業日数、運転時間）
- ・ 形式名
- ・ 冷房及び暖房時の定格能力（kW）
- ・ 定格COP又はAPF



イ 購入を検討している空調機の仕様を「カタログや納入仕様書等」で確認してください。

＜算定に必要な能力等＞

- ・形式名
- ・定格COP又はAPF

ウ 指定計算 Excel シートの黄色に色塗りがされている部分にデータを入力してください。具体的には、更新する機器が設置されている室の「室名、形名、台数、空調運転時間、定格時の冷・暖房能力、定格COP又はAPF」を入力してください。また、シート2枚目には月ごとの営業日数を入力して下さい。すべてのデータを入力し終わると、シート3枚目に空調更新前後のCO2削減量及び削減率が表示されます。

なお、シート1枚目と2枚目で表の行が足りないときは、行全体をコピーし、一番下に追加を行ってください。

※Excelシート3枚目の赤枠の部分が、CO2削減量及び削減率の計算結果となります。「補助対象」と表示されればOKです。

シート1枚目

EHP既設機器表(改修前)																
NO.	室名	形名	台数	空調運転時間(h/1日)	どちらか一つに記載		COP消		APF消		どちらか一つに記載		COP消		APF消	
					COP [※]	APF [※]	冷房時(室外機) 定格冷房能力(kW)	冷房消費電力(y@kwh)	冷房消費電力(y@kwh)	COP [※]	APF [※]	暖房時(室外機) 定格暖房能力(kW)	暖房消費電力(y@kwh)	暖房消費電力(y@kwh)	年間消費電力量(kWh/y)	CO2排出量(kg/y)
例	会議室A	OOOO2800	3	11		5.0	2.8		1008.3		5.2	3.2		705.1	1,713	756
1																
2																
3																
4																
5																
6																

EHP更新機器表(改修後)																
NO.	室名	形名	台数	空調運転時間(h/1日)	どちらか一つに記載		COP消		APF消		どちらか一つに記載		COP消		APF消	
					COP [※]	APF [※]	冷房時(室外機) 定格冷房能力(kW)	冷房消費電力(y@kwh)	冷房消費電力(y@kwh)	COP [※]	APF [※]	暖房時(室外機) 定格暖房能力(kW)	暖房消費電力(y@kwh)	暖房消費電力(y@kwh)	年間消費電力量(kWh/y)	CO2排出量(kg/y)
例	会議室A	OOOO2800	3	11		8	2.8		630.2		8.2	3.2		447.1	1,077	475
1	0		0	0			0.0					0.0				
2	0		0	0			0.0					0.0				
3	0		0	0			0.0					0.0				
4	0		0	0			0.0					0.0				
5	0		0	0			0.0					0.0				
6	0		0	0			0.0					0.0				

シート2枚目

	冷房												暖房												
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
営業日数[日]	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	20.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	20.0	20.0	20.0	20.0	
負荷率[%]	12.8	22.9	34.3	60.0	66.0	46.2	21.4	9.2	0.0	0.0	0.0	0.0	15.1	8.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	20.3	32.8	45.8	46.3	25.4
例 会議室A	236.5	423.2	633.9	1108.8	1219.7	853.8	395.5	170.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5041.3	318.9	173.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	692.7	967.3	977.9	536.4	3666.4
0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

シート3枚目

CO2排出量((kg/y))		CO2削減量	CO2削減率	補助対象
既設	新設			
0	0	0	0	補助対象

3 指定計算（高性能換気設備）のCO₂削減効果の算定について

高性能換気設備（全熱交換機）は、換気による空調機の負荷を軽減する設備です。

高性能換気設備に係る CO₂ 削減量の算定において「全熱交換機の導入及び更新」を行う場合、「指定計算」Excel シートを用いて簡易的に計算を行うことができます。

既存のエアハンドリングユニットを改造して、全熱交換機とする場合等については「独自計算」としてしてください。

CO₂ 削減効果の算定法について、更新予定の換気設備が設置されている室の空調機器（既設）の仕様を入力する必要があります。なお、CO₂ 削減効果の算定において「全熱交換機本体の消費電力は算入しない」とします。

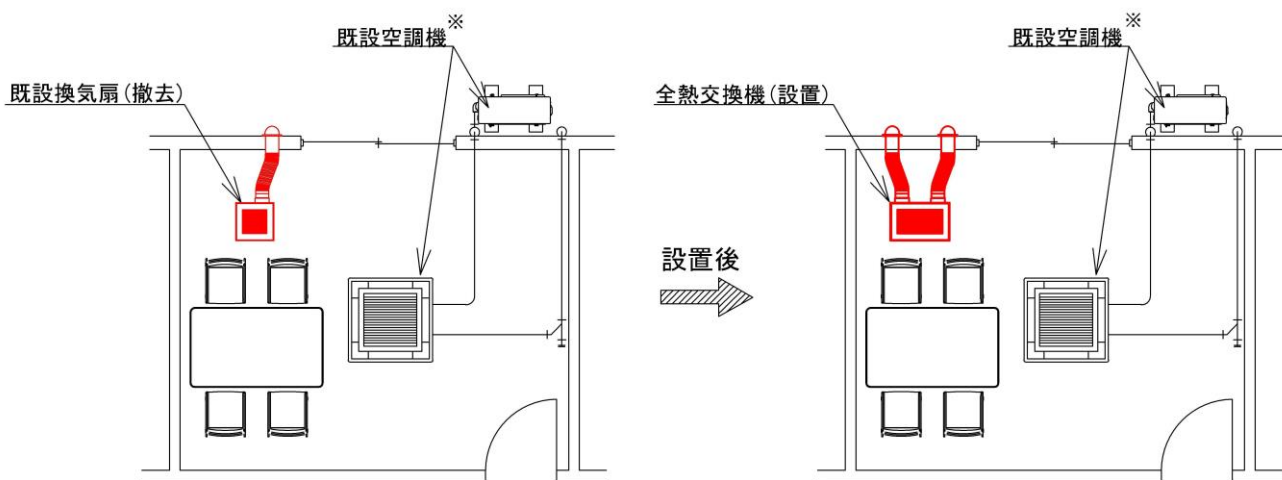
なお、1人あたりの換気風量が、30m³/h以上になるような全熱交換機の設置をしてください。

(1) 全熱交換機の指定計算

ア 全熱交換機を設置する部屋の既設空調機の仕様について、前項「2 高効率空調機器のCO₂削減効果の算定について」を参考とし、ご確認をお願いします。

<算定に必要な要素>

- ・空調機の形名、設置台数、空調運転時間
- ・空調機の冷房及び暖房時の定格能力（kW）
- ・空調機の定格COP又はAPF
- ・全熱交換機の熱交換効率



※ 全熱交換機を設置する室の空調仕様（既設）を確認してください。

イ 指定計算 Excel シートに、全熱交換機を設置または更新する室の「空調機の室名、形名、人員、風量、台数、空調運転時間、定格 COP 又は A F P、定格冷房能力暖房能力、全熱交換機の交換効率」を入力してください。

シート 1 枚目と 2 枚目で表の行が足りないときは、行全体をコピーし、一番下に追加を必要な分行ってください。

Excel シート 3 枚目の赤枠の部分が、CO2 削減量の計算結果となります。削減率が+となっていれば OK です。

シート 1 枚目

空調機器表													全熱交換機設置前					全熱交換機設置後						
NO.	室名	形名	人員[人]	風量[m ³ /h]	台数	どちらか一つに記入			どちらか一つに記入			年間消費電力 (y@kwh)	CO2排出量 (kg/y)	COP			A F P			年間消費電力 (kWh/y)	CO2排出量 (kg/y)			
						空調運転時間 (h/1日)	COP ^冷	A F P ^冷	冷房時(室外機) 定格冷房能力(kW)	COP ^暖	A F P ^暖			暖房時(室外機) 定格暖房能力(kW)	冷房消費電力 (y@kwh)	暖房消費電力 (y@kwh)	年間消費電力 (kWh/y)	冷房消費電力 (y@kwh)	暖房消費電力 (y@kwh)			年間消費電力 (kWh/y)	CO2排出量 (kg/y)	
1																								
2																								
3																								
4																								
5																								
6																								
7																								
8																								
9																								

シート 2 枚目

	冷房												年間負荷 (kWh)	暖房												年間負荷 (kWh)
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
営業日数 [日]	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	20.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	20.0	20.0	20.0	20.0	
負荷率 [%]	12.8	22.9	34.3	60.0	66.0	46.2	21.4	9.2	0.0	0.0	0.0	0.0	15.1	8.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	20.3	32.8	45.8	46.3	25.4	
負荷 [kWh]	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

シート 3 枚目

CO2排出量 ((kg/y))			
既設	新設	CO2削減量	CO2削減率
0	0	0	

4 指定計算（高効率照明機器）のCO2削減効果の算定について

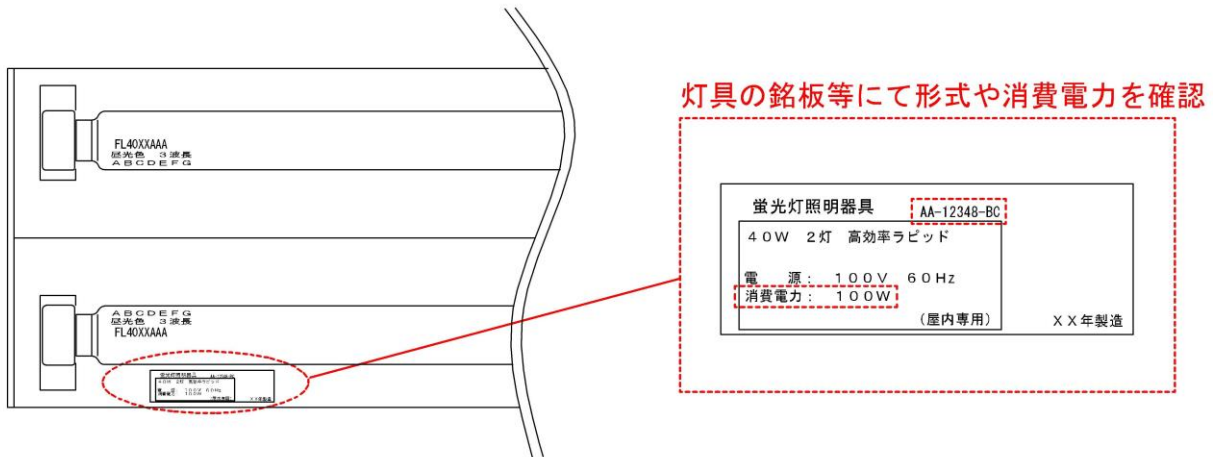
高効率照明機器に係るCO2削減量の算定において「指定計算」Excelシートを用いて簡易的に計算を行うことができます。ただし、指定計算では照明制御センサーの効果を画一的に評価しておりますので、実際の運用状況と大きくかけ離れる場合は、「独自計算」としてください。

(1) 高効率照明機器の指定計算（参考例）

ア 既存照明器具の仕様を「機器本体に貼付けされている銘板や取扱説明書、納入仕様書等」で確認してください。

<算定に必要な能力等>

- ・照明器具名
- ・消費電力 (W) (注意：蛍光管や電球類の消費電力ではなく、灯具の消費電力です。)
- ・照明器具の数量



イ 購入を検討している灯具の仕様を「カタログや納入仕様書等」で確認してください。

<算定に必要な能力等>

- ・照明器具名
- ・消費電力 (W) (注意：灯具の消費電力です。)
- ・照明器具の数量
- ・調光制御内容

ウ 指定計算 Excel シートに、高効率照明機器に更新する室の「営業日数、照明点灯時間」を入力するとともに、更新前後の照明器具の「形式、消費電力、台数、調光制御内容」を入力してください。

※ Excel シート内の赤枠の部分が、CO2削減量の計算結果となります。

照明器具更新に係るCO2削減計算書

営業日数		NO.	室名	照明点灯時間 (h/1日)	照明器具(既設品)				センサー付きLED照明器具(新設)							
月	日数				照明器具メーカー	照明器具型番	器具台数	消費電力(W)	年間消費電力(kWh)	照明器具メーカー	照明器具型番	調光制御内容	係数	器具台数	消費電力(W)	年間消費電力(kWh)
4	20	1	事務所1	8	〇〇電気	AA-12348-BC	20	100	3,792	◇◇電機	LED-1234	スケジュール制御	0.95	20	40	1,441
5	20	2							0							0
6	20	3							0							0
7	20	4							0							0
8	16	5							0							0
9	21	6							0							0
10	20	7							0							0
11	20	8							0							0
12	20	9							0							0
1	20	10							0							0
2	20	11							0							0
3	20	12							0							0
		13							0							0
		14							0							0
		15							0							0

既設年間消費電力量 (kWh/y)	3792.0	CO2係数kg/kw	0.441
既設年間CO2排出量 (kg/y)	1672.3		
新設年間消費電力量 (kWh/y)	1441.0		
新設年間CO2排出量 (kg/y)	635.5		
年間CO2削減量 (kg/y)	1036.8		

黄色のセルに数値を入力してください。

5 高効率給湯機器のCO2削減効果の算定について

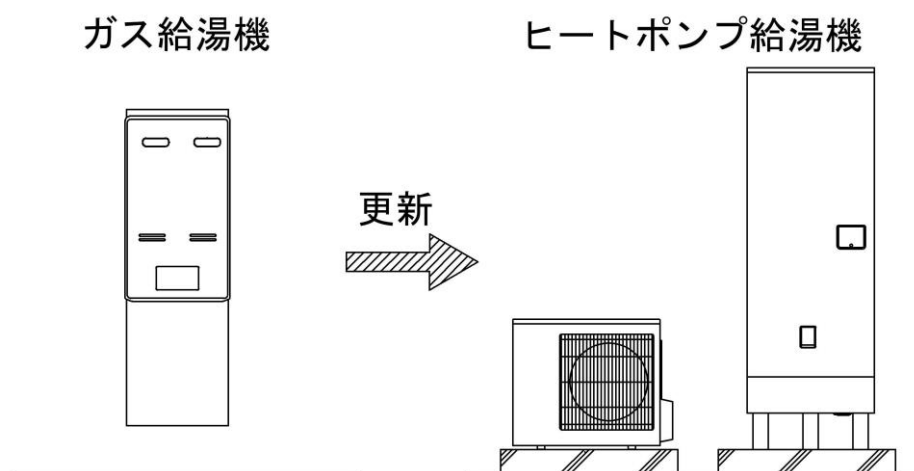
高効率給湯器のCO2削減効果の算定に関して、指定計算 Excel シートはありません。

したがって、独自計算にて算定していただく必要がありますが、算定にあたって、適用する計算式や係数、数値等は、必ず実績値や根拠のあるものとしてください。

設備の改修前後で給湯負荷を変えないでください。

(1) CO2削減効果の評価について

CO2削減効果の評価については、対象建物毎に行うものとし、本事業で更新する給湯機器全台の運転状況、省エネ性能等を評価するものとし「機器の更新前後で30%以上の省CO2効果」があることを確認してください。



機器更新例

6 見積書について

募集要領「10 補助金交付申請手続き等」における「見積書の写し」について説明します。

(1) 見積書取得

本事業における補助対象経費を算定するために、工事事業者に見積を依頼します。

見積を依頼する際は、見積仕様（納期、支払い条件、数量等）を提示してください。

原則、特定メーカー又は機種を指定しての見積依頼・競争入札等を行わないでください。

申請者から工事事業者に見積を依頼する際は、必ず募集要領に記載された設備要件を提示して、更新を検討する設備区分（空調機器、換気設備、照明機器、給湯機器）ごとに内訳を作成するよう、2者以上の工事事業者等に依頼してください。

なお、工事内容（限られた専門業者や、元設備の設置業者でのみ改修困難なもの。高度に機器同士が連動しており、更新機器の製造者が限られるもの等）により、2者見積が困難なものについては、2者見積が困難な理由を明記したもの（様式なし）を提出してください

(2) 見積書取得時の注意点

- ・見積時に工事の請負先が必要な資格等を有する事業者であることを確認してください。
- ・契約・発注は交付決定後に実施してください。交付決定前に既に発注等を完了させた事業については、補助金の交付対象になりません。
- ・見積を取得する際には、併せて製品カタログ（又はメーカー発行の仕様書）を取得してください。
- ・同一資本関係にある法人（関係会社等）の見積りは、複数者から取得したものと認められません。必ず同一資本関係にない法人2者以上から見積書を取得してください。
- ・見積書に記載される、数量、工数及び単価等は、明確なものとし、間接工事費等のやむを得ないものを除き「一式」となる記載は避けてください。見積書に「一式」価格にて掲載されている項目は、補助対象として認めない場合があります。
- ・P.12以降に、見積書例と、作成時の注意事項を示します。見積取得時に事業者にも共有してください。

(3) 補助対象経費の算定

2者以上の工事事業者から取得した見積書を確認し、見積書の合計金額ではなく、補助対象経費を比較し、最低価格のものを採用し、施工予定の工事事業者としてください。

(4) 補助対象経費となる経費

工事の経費について、「補助対象となる経費」と「補助対象外の経費」があります。見積書において、それぞれ分離し区別できるように作成してください。

例えば、機器設置費用（対象）と撤去費用（対象外）が混在して見積書に計上されている経費は、補助対象とは認められません。

<補助対象となる経費>

区分	費目	細分	内容
工事費 (補助対象設備等の導入に不可欠な工事に要する経費)	本工事費	材料費	補助対象事業の実施に直接必要な材料の購入費をいい、これに要する運搬費、保管料を含むものとする。
		労務費	本工事に直接必要な労務者に対する賃金等の人件費
		直接経費	事業を行うために直接必要とする経費であり、次の費用をいう。 ①特許権使用料②水道、光熱、電力料 ③機械経費 ④負担金
		共通仮設費	事業を行うために直接必要な現場経費であって、次の費用をいう。 ①事業を行うために直接必要な機械器具等の運搬、移動に要する費用 ②準備、後片付け整地等に要する費用 ③機械の設置撤去及び仮道布設現道補修等に要する費用 ④技術管理に要する費用 ⑤交通の管理、安全施設に要する費用
		現場管理費	事業を行うために直接必要な現場経費であって、労務管理費、水道光熱費、消耗品費、通信交通費その他に要する費用
	一般管理費	事業を行うために直接必要な諸給与、法定福利費、修繕維持費、事務用品費、通信交通費	
	付帯工事費		本工事費に付随する直接必要な工事に要する必要最小限度の範囲
	機械器具費		補助対象事業の実施に直接必要な建築用、小運搬用その他工事用機械器具の購入、借料、運搬、据付け、撤去、修繕及び製作に要する経費
測量及試験費		補助対象事業の実施に直接必要な調査、測量及び試験に要する経費	

- ・設備等のうち補助対象となるものについては、JIS 等の公的規格や業界自主規格等への適合しているものであること。
- ・設備等のうち補助対象となるものについては、補助申請者に所有権があるもの。

【補助対象とならない主な経費】

次のような経費は、補助対象となりません。

<具体例>

- ・既存機器の撤去・処分に係る費用・経費
- ・公租公課（消費税等）、官公署に支払う手数料等（印紙代等）、**振込手数料**等
- ・過剰な設備、予備用の設備、本事業以外において使用することを目的としたもの
- ・土地・建物の取得、賃貸、管理等に要する費用
- ・設備を設置するための基礎工事に要する費用
- ・本事業と直接関係のない工事に要した費用
- ・設備導入後に稼働させるための燃料費、その他のランニング費用
- ・中古品を導入する費用 など

さらに、経理処理上、次のような場合は補助金の交付対象となりません。

<具体例>

- ・令和6年1月31日（水）までに、工事に係る経費の支払いが完了していない場合
- ・契約書（発注書、請書を含む）、納品書、請求書、振込依頼書、領収書その他証拠帳票類が不備の場合
- ・補助対象外の経費と混同して計上されており、補助対象経費との区別が難しい場合
- ・他の取引と相殺して支払が行われている場合

- 手形小切手、クレジットカード、ポイントカードによるポイント等で支払いが行われている場合（金融機関等からの振込払い又は現金払い以外の方法で支払が行われている場合）
- 関連会社（資本関係のある会社等）との取引の場合 など

作成例

見積書

見積番号
令和 年

月 **押印が必要**

株式会社 ▲▲ 御中

御照会の件、下記のとおりお見積り申し上げます。

件名：株式会社 ▲▲ 京都営業所における空調設備改修工事
(京都市高効率機器導入促進事業補助金活用事業)

△△ 株式会社

代表取締役社長 ○○ ○○

住所 京都市○○区…

電話番号 075-…

お見積額 ￥ 9,988,810 円 (税抜)

(消費税は別途申し受けます)

納期：令和 年 月 日

引渡場所：現地施工渡し

支払条件：請求後30日以内

見積有効期限：90日以内

納期は事業完了日以前であること

見積有効期限は交付申請日を含むこと

--	--

(単位：円)

区分	費目	細分	品名	規格・型番	数量	単位	単価	金額	備考
【補助対象経費】									
工事費	本工事費								
		(直接工事費)							
		材料費 (主要設備費)	ヒートポンプ	AB35CD-EF	1	台	5,000,000	5,000,000	オープン価格
			防振架台		1	台	80,000	80,000	定価 120,000円
			システムコントローラー		1	台	80,000	80,000	定価 100,000円
			循環ポンプ		2	台	120,000	240,000	定価 150,000円
			熱交換器	貯湯昇温用	1	台	250,000	250,000	定価 300,000円
			密閉式膨張タンク						

本手引9ページを参考に内訳を作成すること

**定価を把握し
備考欄に記載すること**

**原則、一式計上不可
数量×単価の見積を作成すること**

(単位：円)

区分	費目	細分	品名	規格・型番	数量	単位	単価	金額	備考
			ケーブル・電線	CVT 60sq	100	m	1,891	189,100	
			"	CV 2sq-3C	20	m	116	2,320	
			"	CV 5.5sq-4C	20	m	306	6,120	
			"	CVV 1.25sq-2C	100	m	59	5,940	
			"	CVV 1.25sq-4C	60	m	106	6,360	
			"	CVV 2sq-4C	60	m	144	8,640	
			"					12,500	
			"					9,430	
			ケーブル・電線 雑材料					7,200	
		労務費	機器搬入据付費	設備機械工	20	人工	21,000	420,000	
			配管据付費	配管工	5	人工	20,400	102,000	
			制御盤組立・据付費	電工					
			電工費	電工					
		(間接工事費)							
		共通仮設費	共通仮設費		1	式	500,000	500,000	
		現場管理費	現場管理費		1	式	350,000	350,000	
		一般管理費	一般管理費		1	式	150,000	150,000	

労務費は、人工の算出過程の説明を求める場合があります

間接工事費は一式計上可とします。
(国土交通省監修の公共建築工事積算基準の経費率を超える場合は、その超過分は補助対象外とする場合があります。)

(単位：円)

区分	費目	細分	品名	規格・型番	数量	単位	単価	金額	備考
	機械器具費		ラフテレーンクレーン賃借料	25t	1	日・台	44,000	44,000	
	測量及試験費		試運転調整						
既存機器等の撤去費は全て補助対象外 (経費も含めて対象外であるため、 間接工事費とは必ず別行にすること)									
【対象外経費】									
			既存温水ボイラー撤去費用						
			人工	機械設備工	10	人工	21,000	210,000	【対象外経費】
			ボイラー解体処分費		1	式	450,000	450,000	【対象外経費】
			地下タンク洗浄作業費		1	式	170,000	170,000	【対象外経費】
			地下タンク埋設砂費		10	m ³	2,000	20,000	【対象外経費】
			輸送用大型トラック		1	式	50,000	50,000	【対象外経費】
			共通仮設費		1	式	20,000	20,000	【対象外経費】
			現場管理費		1	式	100,000	100,000	【対象外経費】
			□般管理費		1	式	80,000	80,000	【対象外経費】
総計							9,988,810	円	
対象外経費は備考欄にその旨を記載									